

2023年度業務実績に関する評価結果（案）

1 法人の自己点検・自己評価がIV（上回って実施している）の項目

○「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目※（1～45）

※「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目は、教育研究の特性に配慮し、認証評価機関の評価結果を踏まえて評価するため、専門的な観点からの評価は実施せず、事業の外形的・客観的な進捗状況の確認を行う。

[愛知県立大学]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>ア 教育内容及び教育の成果等</p> <p>1 教養教育においては、学部4年間を通して学ぶ新カリキュラムを構築するとともに、不測の事態にも対応できる価値創造的な人間力を基礎に、世界的な視野から愛知県の特質を踏まえ、グローバル社会で活躍できる人材や、多文化共生社会、ものづくり社会の牽引・発展などに貢献できる人材を育成するため、自治体や企業・地域等からの外部人材の活用や、多様な専門分野を持つ本学の強みを生かした5学部連携教育を推進する。【重点的計画】</p> <p>（指標） 全学生対象の教養教育科目群「県大世界あいち学（仮称）」(*)を2021年度に新たに設置し、全学部連携型授業を1科目、複数学部連携型授業を4科目開講する。</p> <p>（*）「県大世界あいち学（仮称）」とは、グローバル化が進む実社会で役立つ真の教養を身につけるため、愛知県の地域的特性であるものづくり産業の集積や喫緊の課題である多文化共生等を主眼に、外国籍住民との関わり方や海外発信の手法</p>	<p>・3年次以上の学生が受講するAPU教養特別科目「県大教養ゼミナール」を新規開講するとともに、2021年度より開講しているAPU教養コア科目「多文化共生への招待」、「データサイエンスへの招待」の中間評価に基づく、授業改善を実施する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（IV評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APU教養特別科目「県大教養ゼミナール」を新たに開講した。3年次以上が履修できる高年次教養教育科目で、1、2年次に教養教育科目で学んだ内容を生かしながら、学生が主体的にテーマを決めて、調査をおこない、学内外に向けて発信することを目的としており、本年度は2グループに分かれ、本学の教養新カリキュラム「県大世界あいち学」のうち、「APU教養コア科目」と「スポーツ実践演習」科目目的や学生の意識などを調査した。その過程で日本における教養教育の歴史等も学び、その成果として動画を作成し、オープンキャンパスにて高校生と保護者に向けて発表をおこなった（延べ171名来場）。本年度は1学年分しか履修できないため、履修者は9名にとどまったが、同様に高年次教養科目であるAPU教養連携科目の履修者の動きから判断すると、来年度以降の履修者数は増加することが予想される。 ・APU教養特別科目「多文化社会への招待」を開講した。昨年度の学生アンケートでは、コロナ禍のためオンラインでおこなったグループワークについて、学生からの不満が寄せられたが、本年度は授業を対面で実施できたため、そうした不満は解消された。また、昨年度のFDにおける検討を踏まえ、多人数の教員が関わることから生じる不均衡を避けるため、成績評価における共通の基準を設定した。学生による「ふり返り」のコメントを見ると、他学部について知れたこと、他学部の教員や学生とかわかれたことに満足感を感じている学生が多かった。また、所属学部が異なると考えも様々であること、同じ学部にも所属していても意見が同じとは限らないこと等が強く印象に残ったようである。他学部の専門を知る貴重な機会になったという意見も多く、授業目的は概ね達成されている。 ・APU教養特別科目「データサイエンスへの招待」を開講した。昨年度おこなった企業からの外部評価が高評価だったため、大きな改善はおこなわなかったが、昨年度一部導入して学生アンケートで高評価だった反転授業を正式に導入した。また、不規則な学年暦によって生じた課題締め切りに対する不公平感についても、締め切りを延ばすなどの対策を講じた。 ・APU教養連携科目として、前期に「いのちと防災の科学」「ものづくりの現状と課題」を、後期に「グローバル社会の諸問題」「エリアスタディーズ総論」をそれぞれ開講した。 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」において、3年次以上が履修できる高年次教養教育科目として、「県大教養ゼミナール」を新規開講した。 ・全学部連携型授業として、1年次必修とした「多文化社会への招待」及び「データサイエンスへの招待」の中間評価に基づく授業改善を実施するとともに、選択科目である「県大エッセンシャル」及び「県大教養ゼミナール」を開講した。 ・複数学部連携型授業として、「グローバル社会の諸問題」、「エリアスタディーズ総論」、「いのちと防災の科学」及び、新たに「ものづくりの現状と課題」を開講した。 ・2023年度の「県大世界あいち学」においては、全学部連携型授業については指標を上回る4科目、複数学部連携型授業については指標とする4科目開講した。 <p>【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（IV評価）」は妥当であると判断する。</p> <p>（指標）※当該指標は、6年間の目標数値 全学生対象の教養教育科目群「県大世界あいち学（仮称）」(*)を2021年度に新たに設置し、全学部連携型授業を1科目、複数学部連携型授業を4科目開講する。</p> <p>（指標の達成状況） ⇒全学部連携型授業4科目、複数学部連携型授業4科目を含めた新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」を実施した。</p>

<p>など幅広い知識について、5学部横断的に学ぶことのできる教養教育科目群である。</p>	<p>・県内自治体・企業等と連携した授業を引き続き開講するとともに、これまでの開講科目について中間評価を実施し、2024年度開講科目の開講準備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「いのちと防災の科学」では、看護学部と教育福祉学部福祉学部が連携して授業を実施した。履修者数が134名と増加傾向にあるため、当初の予想とは異なる大規模クラスでの教授法を新たに検討するのか、履修制限をおこない、グループワークやプレゼンテーションを主要な方法とした少人数の双方向的授業を行うのか、といった検討課題を完成年度までの経過をふまえて判断することとした。 ・「ものづくりの現状と課題」では、学生がグループ別に地域における「ものづくり」企業を中心に業界研究を行い、学生自身でプロジェクトのテーマを設定し、PBL形式で課題の解決に取り組む実習をおこなった。(連携企業：株式会社ワーロン、株式会社中外陶園、本多電子株式会社、株式会社まるや八丁味噌) ・「グローバル社会の諸問題」では、学術研究情報センターの「グローバル学術交流事業」と連携し、「言語マイノリティ：人権の拡張か、文化遺産の保護か」をテーマとし、海外からはカタルーニャ自治政府言語制作局およびトゥルーズ第二大学から、国内からは北海道大学、琉球大学、日本貿易振興会アジア経済研究所から講師を招き、専門的な内容の講演会を開催し、受講者たちは、各講師による論文・著書を講読し、講演会で講師とセッションをおこなった。 ・「エリアスタディーズ総論」は、日本文化学部2名、外国語学部3名の教員が連携して担当した。昨年度の反省を生かし、グループ分けを学生の関心別から、属性別(所属学科・学年)に変更した。その後、教員の方から方向づけを行い、各班で調査テーマを決定し、3期間に分けてグループワークを実施した。成果発表についても、昨年度のアンケート結果等を踏まえ、発表順による不公平をなくすために、同日中にポスター発表を行なった。 ・APU教養特別科目「県大エッセンシャル」では、5学部連携科目として、演劇的手法を用いたコミュニケーション教育をおこなった。劇作家・演出家の平田オリザ氏および劇団員によるワークショップに加え、全学部の教員がそれぞれの専門的立場から最新のコミュニケーションに関する講義をおこなった。 ・「キャリア展望」を開講し、学外からゲスト講師を招聘して多様なキャリアを知ることができるように授業を展開した。(ゲスト講師：愛知県立南陽高等学校、くらしクリエイティブ株式会社、株式会社ドリームスカイ名古屋、西日本電信電話株式会社(NTT西日本)、中京テレビ放送株式会社、株式会社アイシン) ・キャリア・プランニング科目「地域社会とキャリア構想」では、日本年金機構と昭和税務署の協力を得てライフ・キャリアに関わる税と社会保障について学ぶ機会を提供した。 ・「いのちと防災の科学」では、名古屋市子ども青少年局児童福祉センターくすのき学園および豊田市役所国際まちづくり推進課よりゲストスピーカーを招き、自治体側の視点での防災対策について知る機会を持った。 	
---	---	--	--

		<p>・「ものづくりの現状と課題」では、愛知県経済産業局および中部経済連合会から講師を招き講演会をおこない、愛知県と中部圏におけるものづくり産業の全体像を解説してもらい、株式会社ワーロン、株式会社中外陶園、本多電子株式会社、株式会社まるや八丁味噌から講師を招き、企業説明を受けたうえで、学生がグループに分かれて同4社でフィードバックをおこなうという課題解決型授業を実施した。</p> <p>・「キャリア実践」を開講し、株式会社アクアリング及び株式会社マキタから講師を招聘し、学生が両社の社員になった仮定して、実践的な起業の課題解決型授業をおこなった。</p> <p>・後期のAPU教養特別科目「県大エッセンシャル」では、連合愛知の寄付講座として「働くということ、学ぶということ」をテーマに、さまざまな企業や機関・団体代表者によるオムニバス講義を行った。(ゲスト講師：教育文化協会、連合本部、連合愛知、厚生労働省愛知労働局、全トヨタ労働組合連合会、NTT 労組東海総支部、愛知県経営者協会、株式会社デンソー、愛知県スポーツ局、株式会社 Beblock、愛知中小企業家同友会、愛知県公立大学法人、愛知県(副知事)、東海労働金庫、みんパタ Project、LGBT 法連合会、JCM、愛教組連合、豊田氏賞金労働組合連合会)</p> <p style="text-align: right;">[参考資料1]</p>	
--	--	--	--

--	--	--	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認 及び評価（案）
<p>4 専門教育においては、社会からの要請等を踏まえ、教育成果や、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについて不断の検証を行い、必要に応じてカリキュラム等の見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2022 年度に策定された新しい全学の 3 ポリシーと学部・学科の 3 ポリシーの整合性を引き続き点検するとともに、ディプロマ・ポリシーに掲げた学生の育成ができていないか点検を行う。 全学科・専攻の学生が学修する学部共通科目の設置、並びにスペイン語圏専攻のスペイン語・ポルトガル語圏専攻への改編を柱とする外国語学部の新教育プログラムを、2023 年度入学者より実施する。また、学部共通科目を基盤とする 3・4 年次の専門コース「多言語社会課程」の立ち上げに向けて、2023 年度入学者へのガイダンスを行う。 日本文化学部においては、引き続き「災害・文化・くらしの特別研究」を開講するとともに、学部共通科目を含めたカリキュラム・ポリシーや授業内容の見直しを行い、2024 年度新カリキュラム実施の準備を進める。 教育福祉学部においては、貧困・ひとり親・異文化等の多様な背景に基づく生きづらさを抱えた人々を、総合的視野を持って支援できる、教育と福祉の専門職養成に向けた「愛知地域共生教育プログラム」を実施する。あわせて、新プログラムを含めた学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの点検を行 	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> 3 ポリシーの整合性について FD 委員会を通じて各学部にて点検を依頼した。 2022 年度卒業生に対してディプロマ・ポリシーの到達度を可視化して各学部にて提供し、学生育成状況の検討を依頼した。 2019 年度と 2022 年度のディプロマ・ポリシーの各項目の独立性を可視化して各学部にて提供し、ディプロマ・ポリシー検討を依頼した。 外国語学部では、ポルトガル語を外国語部部の新たな専攻言語とするため、スペイン語圏専攻をスペイン語・ポルトガル語圏専攻に改編した。初年度の 2023 年度は、学生定員 55 名のところ、スペイン語圏コース 45 名、ポルトガル語圏コース 13 名の計 58 名の入学者を得た。 新設のポルトガル語を含む 6 つの専攻言語に跨る外国語部部の教育において、共通の理論的・方法的素養を養う学部共通専門科目のカリキュラムを導入した。初年度の 2023 年度は、1 年生が受講する研究入門科目 6 科目を開講した。また、2024 年度に向けて、学部共通専門科目開講計画の策定を進めた。 学部共通専門科目を基盤とする 3・4 年次専門コース「多言語社会課程」の立ち上げ準備として、2023 年度入学者への新入生ガイダンスで定員、カリキュラム、教育目標等に関する説明を行った。また、同課程のコア科目の一つ、海外フィールド実習に係るノウハウを蓄積すべく、2022 年度以前入学者が履修する旧カリキュラムの枠組みで、ベトナムおよび台湾を訪問先とする海外フィールド実習を実施した。（参加学生数：ベトナム：5 名、台湾：3 名） 日本文化学部では、「災害・文化・くらしの特別研究」に関しては、来年度から学芸員課程の専門科目（選択）にも組み込み、より履修者を増やせるよう工夫した。学芸員課程の履修の有無にかかわらず、学部全体の履修者が増えるよう一層の工夫が課題となる。 カリキュラム・ポリシーの見直しはできなかったが、学部としては新ディプロマ・ポリシーを確定させ、それに基づきカリキュラム・マップを整理するとともに、日本文化学部における新カリキュラム「世界へ発信する日文カリキュラム」の 2024 年度実施に向けた準備を行った。 <p style="text-align: right;">[参考資料 3]</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育福祉学部では、新たに設置した「愛知地域共生教育プログラム」の説明動画と履修のための関係資料を作成し、新入生対象のガイダンスを実施した。プログラムの一部として、「教育福祉学特殊講義」において、外国にルーツを持つ子ども達への教育と支援をテーマに語学相談員や外国人保護者を招いた授業を実施した。また、韓国・ソウル基督大学の学生 11 名を受け入れショートプログラムを実施するとともに、7 名の学生をソウル基督大学との交流短期留学に派遣し、単位を認定した（教養科目 3 名、学部専門科目 3 名認定）。 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語学部において、新設のポルトガル語を含む 6 つの専攻言語に跨る共通の理論的・方法的素養を養う学部共通専門科目のカリキュラムを導入するとともに、学部共通専門科目を基盤とする 3・4 年次専門コース「多言語社会課程」の立ち上げ準備として、2023 年度入学者への新入生ガイダンスでカリキュラム等に関する説明を行った。 日本文化学部において、新ディプロマ・ポリシーを確定させ、それに基づきカリキュラム・マップを整理するとともに、新カリキュラム「世界へ発信する日文カリキュラム」の 2024 年度実施に向けた準備を行った。 教育福祉学部において、「愛知地域共生教育プログラム」を新たに開講し、外国にルーツを持つ子ども達への教育と支援をテーマに語学相談員や外国人保護者を招いた授業や、韓国・ソウル基督大学への交流短期留学を実施し、交流短期留学を単位認定した。 看護学部において、「災害看護学」及び「災害看護学演習」を継続して開講し、県内の病院ならびに自治体と協力したフィールドワークを実施するとともに、「看護学統合演習」等において、3 台のシミュレーターを活用した OSCE（客観的臨床能力試験）等の学内実習を実施した。 情報科学部において、企業連携型 PBL として民間企業 2 社と連携した授業を実施するとともに、民間企業 1 社と長期インターンシップを実施した。 <p>【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>

	<p>う。</p> <p>・看護学部においては、2022 年度の中間評価を受けて検討した講義・演習内容を基に、「災害看護学」ならびに「災害看護学演習」を継続して開講する。また、看護実践能力の向上に向けて、シミュレーション教育環境を活用した演習（看護生活支援演習、看護学統合演習）、学内実習を実施する。</p> <p>・情報科学部においては、4 コース編成に伴い改定した新カリキュラムで</p>	<p>・中国・長春人文学院で社会福祉を学ぶ学生と、社会福祉学科の学生がゼミ同士の研究交流をオンラインで行った。さらに、学生同士の研究発表等を通じたオンライン交流を3回実施した。</p> <p>・学生自主企画研究としての保見団地での「住民参加型の文化活動によるコミュニティづくり」への学生指導等、地域と連携した教育も行った。なお当該学生は、タシケント国立東洋学大学主催の「2024 学生学術フォーラム」にも参加して発表・討論した。</p> <p>・瀬戸市と連携した学生による「生活・学習支援」も教員の指導のもとで行った。</p> <p>・3 ポリシーの点検・評価の方法の一つとして、教育発達学科では、ポートフォリオが完成し、全学年を対象とした説明会を実施し、中間の検討会及び4年次学生のポートフォリオ発表会を実施したポートフォリオの枠組をもとに、2学科のカリキュラムツリーを検討し作成した。教育発達学科のカリキュラム改善として、今年度から海外の研究をリサーチする科目「インターナショナル・リサーチ」を新設した。</p> <p>・非常勤講師との意見交換会、学部生を対象としたカリキュラムに関するアンケート及び懇談会を実施した。学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの点検については、授業の成績資料を収集し、評価・検討の準備をしている。また、ディプロマ・ポリシーの達成度の自己評価を含んだ学生アンケートを実施した。</p> <p>・学生及び卒業生の教育・福祉の専門性を高めるために、教育福祉学部創設 70 周年記念行事として、講演会・交流会を実施した。</p> <p>・「災害看護学」は前期に開講した。「災害看護学演習」は、県内の病院ならびに自治体の協力を得て、後期にフィールドワークを実施した。また、フィールドワークの結果に関する発表会に、協力いただいた病院、自治体の担当者（20 施設中 15 施設）に Web を介して参加いただき、学生の学びを共有した。授業評価では、学習目標の到達度 4 項目全てが 4.8 以上（5 点満点）と高評価であった。特に「視察先の施設がある二次医療圏の地域特性や発生が予測される災害について、演習前より具体的に理解できる」は最も評点（4.91）が高かった。</p> <p>・「看護生活支援演習」では、シミュレーション教育環境を活用して、治療中に状態が急変した患者を想定し、チーム対応を学ぶ演習を実施した。</p> <p>・「看護学統合演習」では、OSCE（客観的臨床能力試験）を実施した。2023 年度から 3 台のシミュレーターを活用し、これまで実施が困難であった「患者の体調の変化」に応じた診察（問診ならびにフィジカルイグザミネーション）、診察結果に基づく臨床判断に関する OSCE が可能となった。OSCE の授業評価の結果、問診・観察・診査や患者の体調の変化の予測については実施できたが、病態理解やアセスメントが不十分であったと学生が評価したことから、演習方法のさらなる検討の必要性が示された。</p> <p>・学部設置の内部質保証委員会の統括の下、新カリキュラムの教育体制に関わるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーなどのデータの取</p>	
--	--	---	--

	<p>の教育体制について、内部質保証に関わるデータの収集・整理を進める。また、新たに導入した企業連携型 PBL、長期インターンシップに必要な実施体制の調整・整備を行う。</p> <p>・教職課程において e ポートフォリオシステムを導入した教育を開始するとともに、全学への導入に向けて議論を進める。</p>	<p>集・整理は、学部教務委員会が中心に取り組みを進めた。2021 年度に開始した新カリキュラムと旧カリキュラムが混在している状況であるため、ポリシー評価の実施時期や方法については 2024 年度の完成年度でのデータ収集・分析等の状況を踏まえ、検討を進めることとした。</p> <p>・企業連携型 PBL については、担当教員も 1 名増やし、民間企業 2 社と 2023 年度後期に向けた準備・調整を進め、実施した。(連携企業：トーテックアメニティ株式会社、トヨタコネクティッド株式会社) また、愛知県企画課大学連携グループの要請により、同科目の実施状況等について、情報共有を行った。</p> <p>・長期インターンシップについては、2023 年度に新たに開講した「PBL III」で、愛知県経営者協会と連携した取り組みとして、学部 3、4 年生に向けた説明会を開催し、参加予定企業 (3 社) とのマッチングを開始した結果、夏季休暇期間に 1 社でのインターンシップが実現した。また、2024 年度の実施に向け、愛知県経営者協会との打ち合わせを継続して行った。</p> <p>・教職課程において、後期からの運用開始に向けて、ID/パスワードの配布及びマニュアル整備等を行った。また年度末に実施したアンケートでは、中高免課程では約 9 割、小免課程では約 7 割が e ポートフォリオを肯定的に評価しており、その理由として「自由記述欄の削減」「資質能力の段階評価の導入」「システム上での管理の便利さ」等が挙げられていた。一方、否定的な意見の理由としては「システムが使いにくい、操作方法がわからない」「ポートフォリオを導入する意義が感じられない」等が見られた。以上から、今後の全学実施にあたっては、システムの仕組みや使い方に関する丁寧な説明、学生の負担を極力抑えるための運用上の工夫、そして DP を前提に、学生の学修計画や進路選択等と関連させたポートフォリオ教育の運用デザインを検討することが重要となることを確認した。</p> <p style="text-align: right;">[参考資料 4]</p>	
--	---	---	--

--	--	--	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>5 大学院教育においては、グローバル化や科学技術の高度化・複雑化、少子高齢化など社会の急激な変化に伴う様々な課題を解決できる高度専門職業人・研究者等を育成するため、高度で実践的な教育を推進するとともに、カリキュラム等の検証、見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化研究科においては、コミュニティ通訳学コースでのカリキュラムと研究指導体制を確立する。また、幅広い研究分野をカバーする本研究科の特徴をいかしながら、質の高い学生を確保するため、内規等の整備により入試判定の方法を工夫する。 人間発達学研究科においては、文化の多様性を理解した教育・福祉分野の高度専門職業人及び研究者養成のための教育を充実させるため、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づく教育の評価を行い、必要に応じて内容の見直しを行う。 看護学研究科においては、「公衆衛生看護高度実践コース」による保健師の養成を継続して実施するとともに、単位修得状況や修了時授業評価をもとに評価を行い、必要に応じて改善策の検討を行う。 情報科学研究科においては、長期インターンシップによる学生の単位修 	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティ通訳学コースの履修学生は10名にのぼり、合わせて7名の教員が主指導・副指導を担当した。指導体制として、研究科会議の下に設置されたコミュニティ通訳学コース運営委員会を中心に、一部実習科目の複数年に跨る履修の仕組みを用意するなど、履修学生の実情に応じた体制づくりを進めた。今年度は初めての修了生を3名出すことができた。 入試判定の方法については、国際文化専攻において、定員の枠内で専門分野を異にする志願者に対する判定を確実にを行うための内規を整備し、志願者数の変化に対応しながら、内規運用のノウハウを蓄積した。 [参考資料5] 「令和4年度成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択され、「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」を実施することとなった。その一部として、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、社会人を対象とした60時間の履修証明プログラム「スクールソーシャルワークの理論と実践方法」を設置し、定員を上回る応募者があり、オンラインを活用した講義を実施した。年度末に10名の履修証明書を発行することができた。 教育改善として、前年度に作成した修士論文・博士論文の評価項目をガイダンス等で周知した。また、「臨床発達心理実習」を幅広い院生がアクティブ・ラーニング的に履修できる「人間発達臨床」に変更し、5名の受講者があった。さらに、既設の科目におけるオンライン授業の導入について検討を開始した。 文化の多様性を理解した人材養成のため、課程外の教育として、多職種連携研究会スクールソーシャルワーク部会に3名、瀬戸市と共催した「発達障がいフォーラム」に8名、「異文化『終活』を考えるセミナー」に1名の院生が参加したほか、瀬戸市教育委員会と連携して実施している「継承スペイン語教室」においては、院生が学習プログラムの開発を行った。また、発達支援の相談業を担当している院生が2名、愛知県総合教育センターとの共同研究に参加している院生が2名、学校や教育センターの実践に関わっている院生が8名おり、理論を実践と結合しながら学ぶ場を提供した。 さらなるカリキュラムの検証・見直しを進めるため、院生にディプロマ・ポリシーの到達度に関する自己評価や遠隔授業に関するアンケートを実施しており、修士論文の内容や入試の方法等について検討を始めた。 公衆衛生看護学高度実践コースの1年生4名、2年生4名に対し、予定通り、保健師養成を継続して実施した。2年生4名は順調に修了し、2024年度保健師国家試験に全員合格した。2024年度前期課程選抜試験では、当該コースに9名の受験者があり、受験者数は前年度よりも増加した。 長期インターンシップについては、専門科目「共同研究プロジェクト」（博士前期課程）、「共同研究プロジェクトⅠ・Ⅱ」（博士後期課程）の単位 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際文化研究科の「コミュニティ通訳学コース」において、履修学生の実情に応じた教育体制づくりを進め、3名の修了生を輩出した。 人間発達学研究科において、ディプロマ・ポリシーの到達度に関する自己評価や遠隔授業に関するアンケートの実施や、修士論文の内容や入試の方法等について検討を行うなど、さらなるカリキュラムの検証・見直しを進めた。 看護学研究科の「公衆衛生看護学高度実践コース」において、保健師養成を継続して実施し、4名の学生全員が保健師国家試験に合格した。 情報科学研究科において、長期インターンシップを「共同研究プロジェクト」の単位として認定することを、シラバスに明記して運用し、6名の大学院生（博士前期課程5名、博士後期課程1名）が長期インターンシップの単位認定授業である「共同研究プロジェクト」及び「共同研究プロジェクトⅠ」を履修した（民間企業3名、他大学3名）。 <p>【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>

	<p>得を促すとともに、企業・団体等との連携体制を活用した長期インターンシップを継続して実施する体制の整備を引き続き進める。</p>	<p>として認定することから、同科目のシラバスにインターンシップが対象であることを明記した運用を行った。今年度は、6名（民間企業3名、他大3名）の大学院生（博士前期課程5名、博士後期課程1名）が「共同研究プロジェクト」、「共同研究プロジェクトⅠ」を履修した。</p> <ul style="list-style-type: none">・学部生を対象に実施している長期インターンシップ参加予定企業と大学院生向けのプログラムについても、愛知県経営者協会を通じた協議を進めていくことを確認した。	
--	--	---	--

期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>22 愛知県の関連部署との意見交換会や市町村、他大学との連携による事業等を実施するなど、地域の課題への対応に向けた取組を積極的に推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標) 愛知県の関連部署との意見交換会を毎年度1回以上開催し、県の課題を共有するとともに、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を毎年度1件以上実施する。</p> <p>(指標上の定義) ※意見交換会： 県の関連部署と本学の複数の関連学部・研究所等が関わって、具体的な共催事業や地域貢献活動の実施に向けて検討するために設ける会議 ※共催事業・貢献活動： 訪問・来学・意見交換会によって実現した、当該年度の新規共催事業あるいは貢献活動（協定締結、審議会委員等への協力、学生ボランティア活動は除く）</p>	<p>・愛知県の関連部署との意見交換会を開催して課題を共有し、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を実施する。また、2022年度までに県と締結した協定に基づく地域貢献活動を継続して行う。</p> <p>・近隣市町村との連携事業や地域貢献活動を継続して実施する他、ウィズコロナ時代におけるオンラインを活用した地域との連携や課題解決に向けた取組（MAPU）を実施する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <p>・愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室、政策企画局と新たに意見交換を行い、地域課題への対応に向けた取組について情報共有を実施した。また、愛知県県民安全課との共催による「性暴力被害防止セミナー」を開催した他、愛知県後援の学術講演会「若者へのメッセージ」～複雑化する行政の現場から～の開催、建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室と県営住宅の課題解決に向けたMAPUの開催、福祉局高齢福祉課との連携による「認知症県民フォーラム」での事例報告（愛知信用金庫と共同）及び「認知症フォローアップセミナー」における取組の報告、愛知県教育委員会主催「リカレントフォーラム」における『愛知県立大学の地域貢献－生涯教育／リカレント教育への展開－』の発表など、新たな共催事業、貢献活動を実施した。</p> <p>・愛知県生涯学習推進センターと愛知教育大学、本学の3者による連携講座の新規開講に向けた意見交換を実施し、2024年度に「性暴力被害」をテーマとすることを決定した。また、愛知県生涯学習推進センターとの協力事項に関する覚書を締結した（2023年10月17日）。この協定により「3者連携講座（愛知県生涯学習推進センター・愛知教育大学・愛県大）」の実施に向けた体制が整った。</p> <p>・愛知県都市・交通局交通対策課との打ち合わせにより、東部丘陵線連絡協議会主催の「わくわく体験リニモツアーズ2023」において、本学学生サークル「子どものひろば」が工作教室を開催した他、福祉局高齢福祉課との共催による、「あいちシルバーカレッジ専門コース」における本学教員と連携する「環境を考える次世代に繋ぐ自然・環境保護-自分を取り巻く環境問題」の開講、愛知県教育委員会との協定に基づくあいちSTEAM能力育成事業「知の探究講座」の実施、愛知県教育委員会との連携による「学生自主企画最終発表会」をオンデマンド教材として県立高等学校への提供、愛知県立千種高等学校における「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」を推進するための取組、総務局総務部市町村課地域振興室主催の「地域づくり活動フォーラム」の学内開催を調整するとともに、フォーラムで本学学生グループの事例発表を行うなど、担当部局との意見交換と共催事業・貢献活動を継続して実施した。</p> <p>[参考資料8]</p> <p>・近隣の「産学官金」における課題に対して、本学学生・教職員で地域課題の解決を目指す取組（MAPU）について、愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室との連携による「どうする県営住宅?」、トヨタ紡織株式会社との連携による「どうするカーシート?」、愛知県立津島高等学校ほか県立高等学校の関係者との連携による「どうする国際バカロレア?」の3回開催し、地域との連携や課題解決に向けた取組を進めた。</p> <p>・知立市とは2022年度にMAPUを開催しており、本学と相互の連携及び協力を強化し、地域の一層の活性化等に資するため、包括連携協定を締結しており、この協定に基づいて、知立市のNPO法人「かきつ畑」との意見交換により、研究プロジェクトチーム「地域コミュニティにおける高齢者の介護予防・孤立防止を目的としたニューノーマルな時</p>	<p><u>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</u></p> <p>・愛知県防災局県民安全課と共催して「性暴力被害防止セミナー」を開催した他、政策企画局と連携した学術講演会の開催、福祉局高齢福祉課と連携した「認知症県民フォーラム」や「認知症フォローアップセミナー」における取組の報告など、愛知県の3つの部局と指標を上回る3回の意見交換会を実施するとともに、指標を上回る7件の共催事業・貢献活動を実施した。</p> <p>・愛知県生涯学習推進センターとの協力事項に関する覚書を締結し、愛知教育大学を含めた「3者連携講座」の2024年度新規開講を決定した。</p> <p>・近隣の「産学官金」における課題に対して、本学学生・教職員で地域課題の解決を目指す取組（MAPU）として、愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室との連携による「どうする県営住宅?」、トヨタ紡織株式会社との連携による「どうするカーシート?」及び愛知県立津島高等学校ほか県立高等学校の関係者との連携による「どうする国際バカロレア?」の計3回を開催し、地域との連携や課題解決に向けた取組を推進した。</p> <p>【評価（案）】 <u>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</u></p> <p>(指標) 愛知県の関連部署との意見交換会を毎年度1回以上開催し、県の課題を共有するとともに、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を毎年度1件以上実施する。</p> <p>(指標の達成状況) ⇒意見交換会を3回、共催事業・貢献活動を7件実施した。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県や市町村との連携による「認知症に理解の深いまちづくり」事業の取組の一環として、ウィズコロナ時代における「長久手の認知症カフェ”喫茶オレンジ”」への学生参加を引き続き進め、世代間交流の活動の促進に努める。 ・「愛・地球博記念公園と愛知県立大学との包括連携に関する協定」に基づく連携事業に、継続して参加する。 ・長久手市及び他大学との連携による「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン4U」に基づく取組を推進するため、長久手市大学連携調整会議への参画や、4大学連携公開ワークショップの開催を継続して行うとともに、「協働まちづくり活動補助金」への学生の申請を支援する。 	<p>代の「遊び」開発プロジェクト」との連携による、受託研究「農作業の心身への影響に関する実証的研究」を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日進市との意見交換により、市内ボランティア情報の共有や、「にしん環境リビングラボ」に継続して参加した。 ・瀬戸市と連携し、日本語教室の運営・ボランティア募集についての意見交換を行った。 <p style="text-align: right;">[参考資料9]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認知症カフェ“喫茶オレンジ”」をウィズコロナの時代であっても安心して参加できるようにするため、長久手市・福祉の家で実施した（参加学生：32名）。 ・「認知症サポーター養成講座」（参加：7名）や「若年性認知症関連講演会」（参加：83名）を開催する他、長久手市社会福祉協議会主催の「認知症VR体験会」に本学職員が参加した（3名）。 ・愛・地球博記念公園との包括連携協定に関するフォローアップ会議に参加し、愛知県都市・交通局公園緑地課、モリコロパーク及び本学の連携内容について確認を行った。また、愛・地球博記念公園管理事務所と、プレーパークのイベントボランティア募集についての打合せを行い、学生ボランティアの募集を行った。 （ボランティア募集期間（UNIPA掲載期間）：2023年7月20日～2024年3月16日、ボランティア実施日：11月24日、12月15日、人数：延べ3名） ・「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン4U」に基づく取組を推進するため、長久手市大学連携調整会議への参画し、4大学連携公開ワークショップの開催を継続して行った。 ・愛知工業大学(地域防災研究センター)との情報交換及び講師派遣を中心とした地域防災に関連する連携を、継続的に実施した。 ・対面開催された「IMaSS交流会」（名古屋大学 未来材料・システム研究所）に参加し、先端的な材料・デバイスの創製・評価に関する要素技術から社会実装に資するシステム技術に至る研究に関する情報収集を行った。 ・愛知教育大学（地域連携センター）との連携講座開催に向けた検討を進め、愛知県生涯学習推進センターとの共催により2024年度に開催することを決定した。また連携講座開催を円滑に進めるために、愛知県生涯学習推進センターとは2023年10月17日、生涯学習の支援に関し、相互に密接な連携・協力を行うことを目的とした覚書を締結した。 	
--	---	---	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>25 教育・医療・福祉等の分野で活躍する専門職業人や本学卒業生等の社会人を対象とした講座・セミナー等を開講する。</p>	<p>・教育・福祉分野における教員研修及び教育研究等の在り方や内容について情報を収集し、関係機関との連携の在り方について検討を進めるほか、教育・福祉や看護専門職を対象としたセミナー等を継続して実施する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護研究セミナー:4 講座、看護管理セミナー:2 講座、看護実践セミナー:2 講座、認定看護師・専門看護師対象セミナー:1 講座、認定看護管理者・看護管理者対象セミナー:1 講座の、合計 10 セミナーを企画・実施した。そのうち 2 セミナーを対面開催とした。10 セミナーの申込者総数は 2,130 名で定員に対する充足率は 100%であった（内容別申込者数、充足率「看護研究セミナー」4 講座：合計 706 名、160.5%（70～181.7%）、「看護管理セミナー」2 講座：合計 357 名、72.9%、「看護実践セミナー」2 講座：合計 478 名、79.7%、「認定看護師・専門看護師対象セミナー」：450 名、150%、「認定看護管理者・看護管理者対象セミナー」139 名、46.3%）。申込方法を外部業者へ変更した影響もあるのか、参加者数が増加しているが、対面開催のセミナーでは受講者数（充足率 47.2%）が少ないため、本学看護学部卒業生、看護学研究科修了生へのセミナー開催の周知方法などを検討することとした。 ・愛知県総合教育センター大学連携協議会（2 回）に出席し、大学との連携協力や教員研修の在り方等について意見交換を行った。 ・愛知県教育委員会による愛知県教員の資質向上に関する協議会に出席し、昨今の教員養成や教員採用試験の在り方等について意見交換を行った。 ・愛知県総合教育センターとの共催による「中堅教諭資質向上研修」を 2 講座（情報科、英語科）開催するとともに、愛知県教育委員会による免許法認定講習に、講師（5 名）を派遣した。 ・地域連携センターと生涯発達研究所、瀬戸市が共催で、教職員・保育者を主な対象とした「発達障がいフォーラム」として、講演会「自閉症児者の理解と支援」を実施した。（参加者数：165 名（対面 36 名・オンライン 129 名）） ・教育福祉学部創設 70 周年記念事業（ホームカミングデイ）に開催し、教育・社会福祉分野で活躍する卒業生を対象として、ジブリパーク開園にちなんだ講演会「サブカルチャーの描いた自然と調和する社会のヴィジョンは、社会を変えていくのか」（参加者：116 名）を実施し、講演後に卒業生と在学生在が交流した。 ・生涯発達研究所では地域連携センターと共催で「異文化『終活』を考える」セミナーをオンラインで開催した。（参加者：85 名） ・愛知県総合教育センターと生涯発達研究所・教育福祉学部との共同研究「特別支援教育におけるモデル実践の検討」において、瀬戸市教育委員会や院生も参加して、実践の報告・検討を 2 回行った。 ・瀬戸市の特別支援教育リーダー養成プログラムの開発研究（瀬戸市教育委員会・瀬戸市健康福祉部との共催）により作成したプログラムに基づいて、年 10 回の養成講座を実施した。 ・名古屋市（子ども青少年局）からの業務受託により、「名古屋市早期子 	<p><u>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護学関連のセミナーについて、合計 10 講座を実施し、申込者総数は 2,130 名で定員に対する 100%の充足率であった。 ・愛知県総合教育センターや愛知県教育委員会と、大学との連携協力や教員研修、教員養成や教員採用試験の在り方等について、意見交換を行った。 ・文部科学省の「令和 4 年度成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択され、大学院人間発達学研究科と看護学研究科の協働による、「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」を新たに開講した。（必修受講者 35 名、部分受講者 37 名（延べ 414 講座）が受講） <p><u>【評価（案）】</u></p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>

		<p>ども発達支援担当職員体系的研修」のプログラムを開発し、教育福祉学部教員等を講師とした研修会を実施した。(基礎研修2回、中級研修4回、上級研修2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育福祉学部の教員が、愛知県内の高等学校及び小中学校において、「主体的・対話的で深い学びと評価」や「探究的な学習の指導」に関する研修や指導助言を行った。また、県立看護研修センターにおける看護専任教員研修においても「教育評価」に関する研修講師を務めた。 ・文部科学省の「令和4年度成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択され、大学院人間発達学研究科と看護学研究科の協働による、「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」を開講した。コースA「医療分野に強いスクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーの育成」とコースB「医療の現場を支え看護の質を高めるクオリティ・マネジメントリーダーの育成」の両コース合わせて、必修受講者35名、部分受講者37名(延べ414講座)の実績があった。なお本研修は、学内の部署を横断したプロジェクトチームを組織して実施するとともに、愛知県教育委員会、愛知医科大学病院等からの学外委員を含めた事業実施委員会を3回開催し、ニーズを把握するなど、意見・協力をいただいた。また来年度も継続して実施する予定とし、プログラムの改善に向けた計画を立てるとともに、周知のためチラシも作成した。 <p style="text-align: right;">[参考資料 11]</p>	
--	--	---	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>30 確固とした実技力と高度な芸術性をもつ世界水準の人材の育成に向け、各専攻の明快な特色に基づく実技・専門教育、アーティスト・イン・レジデンスによる国際的なアーティスト・研究者との交流など、魅力ある学部教育を推進する。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>(指標) アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を、毎年度4件以上実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 領域を超えた授業科目の連携、学生への研究成果発表の場の提供、基礎教育の充実等、各専攻の特色・魅力の深化・強化に向けた取組を引き続き実施する。 全学における特色ある教育研究の展開に向け、非常勤講師の担当する授業のコマ数の再調整を引き続き行う。 美術学部では、文化財保存修復研 	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> 領域を超えた授業科目の連携として、美術学部陶磁専攻と音楽学部作曲コースの連携が3年目を迎え、2022年度成果合同発表会として、陶磁作品成果は芸術資料館で「resonancia2」として発表し、作曲成果は室内楽ホール開催コンサートで発表した。2023年度の課題は、新規テーマ「book」を設定し、1冊の書籍の内容からインスピレーションを得て、陶磁学生と作曲学生がそれぞれ作品で表現した。また、新たにメディア映像専攻のアニメーションと作曲コースの来年度の合同授業の検討を開始し、試験的に学生が合同作品制作した。 美術学部では、名古屋工業大学との連携事業アートフルキャンパス構想において、名古屋工業大学構内でのアーティスト・イン・レジデンスや陶磁専攻との連携計画他、新たな体制で取り組んだ。また、デザイン専攻では、高校生に向けてアントレプレナーシップ教育の公開講座を実施し、これまでの成果を10月にフランスの大学で発表した他、昨年度に引き続き、アントレプレナーシップ教育のスペシャリストであるバブソン大学の山川恭弘准教授を招聘し特別集中授業を実施した。 音楽学部では、作曲コースでは1年生の必修授業「楽曲分析」の内容を一新し、作曲を学ぶ上で知っておくべき現代の作曲家や事象などについて、各専任教員が「自分の推し」ともいうべき作曲家や専門も交えて解説する授業スタイルの導入により、現代の音楽への理解の基礎をより深く学べるよう変更した。ピアノコースではより高度な演奏と様式理解のため、バッハ作品の試験内容の改革を行った。また、作曲コースの教員によって作成され毎年改訂してきた音楽学部基礎教育科目「和声」の教科書について、他大学教員からの問い合わせがあるなどの反響もあり2023年3月末に音楽専門の出版社から出版され4月より本学教科書として使用開始したほか、他大学でも教科書として採用され、出版社からの要請により本教科書課題の解答集を作成することが決定した。学生の成果発表については、各コースで学生のリサイタルの企画、プロの演奏家を招いての作曲作品演奏会、授業の成果発表演奏会等の機会を提供した。また、これまでは学内公開だった「オペラ研究」試演会を本年度から一般公開とし、学生の学習成果の公への発表の機会を提供した。 <p>[参考資料 13、14]</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学カリキュラム委員会を立ち上げ、両学部・教養教育を連携させ、長年積み重なった講義系授業を整理し、実技時間・講義時間の両学部と連動した運営を行うための協議に入った。 美術学部では、教務委員会での議論と考察を経て、各専攻のカリキュラムを鑑みた非常勤講師コマの配分システムを確立した。 音楽学部では、本年度に「カリキュラム委員会」を立ち上げた。2026年度開始を目指し、開講科目の内容や履修方法など、現行のカリキュラムが抱える諸問題を抜本的に改善すべく検討を開始した。 博物館実習の一環として、研究所等の文化財修理現場を見学する実習を 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 作曲コースの教員により作成され毎年改訂してきた音楽学部の基礎教育科目「和声」の教科書が、2023年3月末に出版社より出版、他大学でも教科書として採用され、出版社からの要請により本教科書課題の解答集の作成が決定するなど、外部から高評価を受けた。 アーティスト・イン・レジデンス事業で3件の企画を採択し、3名のアーティストを招聘し実施した。作曲家の森紀明氏によるアーティストトークやワークショップのほか、パペットアーティストのマティアス・トート氏や映像アーティストの南隆雄氏によるメディア映像専攻学生対象のワークショップやアーティストトークを実施した。 外国人客員教員の活動としては、ピアノコースのチュコフスカヤ客員教授による公開講座を実施したほか、弦楽器コースのアゴスティーニ客員教授による芸術講座への出演、客員共同研究者であるハッサンキラン教授による油性木版によるワークショップ等合計3回実施するなど、アーティスト・イン・レジデンス事業及び外国人客員教員による特別講座等については、指標を上回る6件実施した。 <p>【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p> <p>(指標) アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を、毎年度4件以上実施する。</p> <p>(指標の達成状況) ⇒アーティスト・イン・レジデンス事業3件、外国人客員教員による特別講座等を3件実施した。</p>

	<p>究所で受託している各事業や外部資金による研究成果を反映させた授業を実施するとともに、研究成果を一般公開するための講座を開催し、県立大学とも研究成果の共有を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 音楽学部では、各専攻における学部教育の拡充のための取組として、新カリキュラムの2025年度開始に向けた「カリキュラム委員会」を立ち上げ、カリキュラムの検討を進める。「国際室内楽フェスティバル」については、財政難の課題を鑑み、かつ新規に始動する「地形劇場」の活用を盛り込んだ、音楽学部における新たな演奏会のあり方を具体的に検討する。 アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を引き続き実施する。 	<p>5月29日に実施した（参加者：学生15名）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 芸術講座「災害と文化財第8回《減災—美術館の取り組み》」では、県立大学人間の尊厳と平和のための人文社会研究所の協力を得て、11月16日に本学新講義棟で開催した。県立大学の教員及び学生を含む35名の来場があり、アンケートでは満足以上が100%の結果だった。今回は三重県立美術館で保存を担当する新旧二人の学芸員による講演で、地域の実情に沿った減災対策は親近性も高く、減災への取り組みの理解促進に貢献した。 日本画専攻の「古典絵画研究」（やまと絵の調査結果を反映）や「材料研究」（絹本仏画調査や保存修復実技を反映）、芸術学専攻の「文化財保存修復研究（油画）」（油画の修理実技や調査結果を反映）、博物館学課程の「博物館実習」（文化財保存修復研究所の見学）等を実施した。 音楽学部ではカリキュラム委員会を立ち上げ、新カリキュラムの検討を開始した。 クラウドファンディングにより本学の地形を生かした自然の中の屋外ステージである「地形劇場」が完成し、4月にはこけら落としコンサートを開催した。在学生、卒業生、多くの地域の方々の来場があり、本格的な演奏会を屋外で実施する新たなスタイルを確立した。8月には、作曲理論IV（学部）、作曲特殊研究（大学院）合同成果発表演奏会として「ELECTRICAL LANDSCAPE Vol.1 地形劇場 OPENING ACT」を地形劇場にて開催した。 国際室内楽フェスティバルの開催については、財政難のため実施は叶わなかったが、協定校であるカリフォルニア大学サンディエゴ校からレイ・リャン教授を招聘し作曲専攻学生への個人レッスンやプレゼンテーションの指導を実施するなどにより学生の国際交流の機会を提供したほか、授業の成果発表の場として地形劇場を活用するなど学生の演奏会の場を増やした。 令和5年度アーティスト・イン・レジデンス事業で3企画採択し、6月に作曲家の森紀明氏を招へいし、アーティストトークやワークショップを実施した。美術・音楽両学部から学生が参加し、ワークショップを通じてパフォーマンス作品を制作し、成果発表で披露した。10月からは、学外公募アーティストとして、パペットアーティストのマティアス・トート氏を招へいし、メディア映像専攻学生対象のワークショップやアーティストトークを実施した。12月には、南隆雄氏を招へいし、メディア映像専攻学生に向け、映像作品制作のワークショップを実施した。 外国人客員教員の活動として、ピアノコースのチュコフスカヤ客員教授による公開講座「公開レッスン（フランス近代音楽）」を開講したほか、弦楽器コースのアゴスティーニ客員教授が芸術講座「レクチャーコンサート シューベルトの弦楽四重奏曲」に出演した。また、客員共同研究者であるハッサンキラン教授（トルコ・ハジェッテペ大学）による油性木版によるワークショップを実施した。 <p style="text-align: right;">[参考資料 15]</p>	
--	---	--	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>36 学生の将来目標・設計を啓発し、専門を生かせるキャリア支援を推進する。また、卒業生・修了生が芸術活動を継続するための様々なサポートを行い、自立を支援する。経済的困難を抱えた学生には授業料減免等によるサポートを引き続き実施する。【重点的計画】</p> <p>(指標) キャリアサポートガイダンスを、毎年度 25 件以上実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就活準備ガイダンスや自己分析講座を引き続き開催し、学生の将来目標・設計を支援するとともに、学内キャリアセミナーを通して学生の自立を促すキャリア支援を行う。さらに、大学で学ぶ専門性を活かせるように芸術学生を対象とした独自の企業説明会を実施する。 ・卒業生及び修了生の活動（展覧会や演奏会、受賞等）を大学 Web サイトや公式 SNS、学報等へ掲載して情報を発信し、活動支援を行う。また、卒業生・修了生に対する学外からの連携依頼や協力依頼（演奏派遣等）がある場合は、内容を精査した上で情報を周知し、参加の呼びかけを行う。 ・経済的困難を抱えた学生へのサポートを継続実施する。 	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアサポートガイダンスについては、45 件実施した。（前年度実績：29 件） ・新たに、学生の自立を促すアーティスト・クリエイター支援講座として、弁護士や公認会計士による芸術大生のための著作権セミナー、お金に関する（確定申告）セミナー、オーケストラのお仕事セミナーの 3 件を実施した。受講後のアンケートでは、いずれの講座も参加学生全員から役に立ったと回答があった。 ・デザイン専攻と連携した学内企業説明会を 18 件実施した。 ・新たな取組として、社会の第一線で活躍するインハウスデザイナーによるポートフォリオアドバイス会を 15 社実施した。 ・2 月に、芸術系学生を対象とした芸大生のための合同説明会を実施した。 [参考資料 18] [データ集 3] ・在学生・卒業生の活動については、活動報告書様式を整備し、学生本人又は教員から情報提供を受け、本学 Web サイト、公式 Facebook ページ及び公式 Twitter で広報した。令和 4 年度末にリニューアルした本学 Web サイト内には、「活躍する卒業生・修了生」ページを設け、卒業生、修了生情報を発信した。 ・年 1 回発行の「学報」で在学生・卒業・修了生の 1 年間の主なニュースとして、受賞等の一覧を掲載したほか、活躍する在学生や卒業・修了生の記事を掲載した。 ・卒業生・修了生に対する学外からの連携依頼や協力依頼については、社会連携センター運営委員会にて慎重な審議を繰り返し、受け入れなどを決定した。また、演奏派遣などについても同様に、社会連携センター運営委員会にて内容を精査し、承認を行い、その後専攻において派遣できる卒業生・修了生を選び、芸術情報・広報課が窓口となり先方と調整を行った。 ・日本学生支援機構の物価高に対する経済対策支援事業の助成を活用し、5 月に 200 人を対象に食糧の現物支給を実施した。 ・授業料については、国の修学支援制度は前期 75 名（全額免除：47 名、2/3 免除：15 名、1/3 免除：13 名）、後期 73 名（全額免除：46 名、2/3 免除：14 名、1/3 免除：13 名）、法人授業料免除制度は前期 44 名（全額免除：25 名、半額免除：19 名、うち留学生 17 名）、後期 42 名（全額免除：25 名、半額免除：17 名、うち留学生 16 名）を減免した。 ・大学独自の奨学金制度として、片岡球子奨学事業（寄附金・給付型）5 名、音楽学部学生顕彰事業 中村桃子賞（中村桃子基金・寄附金・給付型）3 名、音楽学部奨学事業（中村桃子基金・寄附金・給付型）3 名、兼松信子基金奨学学生助成事業（寄附金・給付型）2 名を実施した。 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生へのキャリア支援において、キャリアサポートガイダンスを指標を上回る 45 回実施した。 ・新たな就職支援の取組として、学生の自立を促すアーティスト・クリエイター支援講座を 3 件実施したほか、インハウスデザイナーによるポートフォリオアドバイス会を 15 社実施した。 ・令和 4 年度末にリニューアルした Web サイト内に、「活躍する卒業生・修了生」ページを設け、卒業生や修了生に関する情報を発信するなど、在学生・卒業生等の活動について、Web サイト、公式 Facebook ページ等で積極的に広報した。 <p>【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p> <p>(指標) キャリアサポートガイダンスを、毎年度 25 件以上実施する。 (指標の達成状況) ⇒キャリアサポートガイダンスを、45 件実施した。</p>

		<p>・その他、学外奨学金制度の情報収集を行い、学生に周知・大学として推薦した。</p>	
--	--	--	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>39 芸術家集団としての教員による展覧会・演奏会などの芸術活動、及び文化財保存修復研究などの特色・魅力ある世界的にも質の高い研究をより一層推進し、その成果を地域に還元するとともに国際的にも発信する。</p> <p>【重点的計画】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による展覧会・演奏会などの芸術活動をより一層充実させ、その成果を地域に還元する。 ・国内外問わず第一線で活躍するアーティストを招聘し、アーティスト・イン・レジデンス事業や国際交流事業を実施し、大学 Web サイト等で情 	<p>「年度計画を上回って実施している（IV評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月に、弦楽器コースの教員を中心とした「室内楽の響演 Vol.3」を開催した。当該演奏会には本学教員13名が出演し、花崎教授プロデュースによる充実したプログラムを実施した。 ・芸術講座においては、本学教員が中心となり演奏会やアーティストトークを実施し、地域の方が本学へ多く来場した。2023年度においては、引き続き、音楽学部教員による次世代教育シリーズなどを実施した。 ・芸術資料館において、第48回教員展を学祭実施期間でもある10月末から11月にかけて実施した。また、メディア映像専攻石井教授・彫刻専攻神田教授の合同退任展を12月に実施した。 ・サテライトギャラリーにおいて、収蔵品のコレクション展を実施した。また、油画専攻阿野教授退任展を10月に、彫刻専攻中谷教授退任展を11月に実施した。 ・デザイン専攻の学部生向けアントレプレナーシップ教育とデザイン実技で実施しているアイディエーションメソッドを連携させ高校生向け教育プログラムを開発し、4チーム16人の高校生チームに本学学生が加わり、創造した商品サービスについて、本学での3日間のワークショップの成果をナゴヤイノベーションズガレージでプレゼンテーションを実施した。 ・音楽学部では、引き続き、各専攻・コースの教員が、学内外（国外含む）において、個人のリサイタル、室内楽等の演奏会、音楽祭参加、作品発表、CDリリース等に積極的に取り組んだ。 ・国際的な芸術活動として、美術学部では、世界3大アニメーション映画祭の一つとされるザグレブ国際アニメーション映画祭にメディア映像専攻の有持教授の作品がノミネートされたほか、油画専攻では、アジアのアートフェアの拠点でもあるART TAIPEI 2023に倉地教授が出品し、高橋教授がサンフランシスコ RENABRANSTEN-GALLERYにて、平川准教授がイスラエルティコティン美術館にて個展を開催した。また、彫刻専攻の竹内教授がドイツ Hoehherweg e.V. にアーティスト・イン・レジデンスの作家として招聘されるなど、海外での活動を推進した。音楽学部では、ジョン・ウィリアムズ他指揮のドイツ・グラモフォン創立125周年スペシャル・ガラ・コンサートに弦楽器コース、管打楽器コースの教員計4名がオーケストラメンバーとして出演し全世界に生配信されたほか、アメリカのバトラー大学にて作曲コースの教員が研究発表および講義を実施するなど、国際的な演奏活動を実施した。 ・受賞実績として、美術学部では油画専攻安藤雅子准教授が「安藤正子展 ゆくかは」ほかの成果により第74回芸術選奨文部科学大臣新人賞を、音楽学部では作曲コース安野太郎准教授が「サウンドパフォーマンス・プラットフォーム特別公演安野太郎ゾンビ音楽『大霊廟 IV—音楽崩壊—』」にて2023年度佐治敬三賞を受賞した。 ・文化財保存修復研究所においては、2022年度に引き続き、名古屋市美術館所蔵「東山動物園猛獣画廊壁画」の修復や「長久手合戦図屏風」模写制作など、質の高い研究を推進し地域に還元した。 <p>[参考資料 19] [データ集 8・9]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度アーティスト・イン・レジデンス事業で3企画採択し、6月に作曲家の森紀明氏を招へいし、アーティストトークやワークショップを実施した。美術・音楽両学部から学生が参加し、ワークショップを通じてパフォーマンス作品を制作し、成果発表で披露した。10月からは、 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弦楽器コース教員を中心とした「室内楽の響演 Vol.3」を開催し、芸術大学の教員13名が出演するなど、花崎教授プロデュースによる充実したプログラムを実施した。 ・国際的な活動として、美術学部では欧米やアジアにて教員による発表活動を実施し、世界3大アニメーション映画祭の一つとされるザグレブ国際アニメーション映画祭にメディア映像専攻有持教授の作品がノミネートされたほか、音楽学部では作曲コースの教員がアメリカのバトラー大学にて研究発表及び講義を実施するなど、海外での活動を推進した。 ・美術学部油画専攻の安藤正子准教授の第74回芸術選奨文部科学大臣新人賞、音楽学部作曲コースの安野太郎准教授の2023年度佐治敬三賞の受賞実績があった。 <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（IV評価）」は妥当であると判断する。</p>

	<p>報を発信する。</p>	<p>学外公募アーティストとして、パペットアーティストのマティアス・トート氏を招へいし、12月に成果発表として、展覧会及びパフォーマンスを行った。12月には、南隆雄氏を招へいし、メディア映像専攻学生に向け、映像作品制作のワークショップを実施した。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度国際交流事業として、3企画採択し、9月に協定校から招へいする2企画を実施した。レイ・リャン教授(カリフォルニア大学サンディエゴ校)により公開レッスン、コンサート、プレゼンテーション等を実施した。学生だけでなく作曲コース教員によるプレゼンテーションも行い意見交換が行われた。また、H.C. シュヴァイカー教授(ケルン音楽大学)によるチェロの公開レッスンと弦楽四重奏の公開レッスンを各2日計4日に渡って開催した。愛知県芸術劇場コンサートホールで開催した学部定期演奏会では、2台のチェロのための協奏曲(ヴィヴァルディ)を教員と学生混成の合奏をバックに、大学院生がシュヴァイカー教授とソリストをつとめた。 ・ピアノコース特別講座エンリコ・エリージ准教授(トロント大学)コンサート&公開レッスンが行われた。 ・声楽専攻では、7月17日に、世界的に活躍する、バロックチェロ奏者ペリクリ・ピーテ氏とバロック声楽歌手神谷美穂氏を招き、「歌劇《アルチーナ》レチタティーヴォとアリアの演奏実践」と題する、声楽と弦楽器の両領域にまたがる公開レッスンを実施した(名古屋銀行SDGs・寄贈型私募債「未来の絆」による寄付金により実施)。 ・各企画については、記者クラブへの記者発表や、大学Webサイト、公式SNSなどにより周知した。 <p>[参考資料 15]</p>	
--	----------------	--	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>40 特色・魅力ある研究の推進に向け、研究の推進・支援体制の点検、環境の整備、企業等との連携強化、及び外部資金等の獲得増に取り組む。【重点的計画】</p> <p>(指標) 科学研究費補助金及びその他の助成金を、毎年度 20 件以上申請する。</p>	<p>・研究の推進、支援体制の充実に向け、研究員雇用等の研究環境整備を進める。</p> <p>・特色・魅力ある研究の推進に向け、企業、研究機関など外部機関との連携、共同研究を行う。</p> <p>・科研費・助成金の公募情報等をタイムリーに提供し、外部資金等申請の</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来どおり申請書類の作成補助や採択後の予算管理、外部資金に係る各種相談に随時対応するとともに、研究内容に応じた適切な外部資金の提案を一部開始するなど、より発展的な研究支援業務を推進した。 ・更なる研究活動促進および研究環境整備を図るため、これまで図書館運営を主としていた芸術情報センターの機能を 2024 年度より拡大させ、研究活動全般を同センターの所管業務として加えることとした。それに伴い、従来の「紀要委員会」を「研究推進・紀要委員会」として新たに再構築し、研究員雇用等の環境整備をはじめとした研究活動推進に係る議論が組織的に実施できる体制を確立させた。 ・2021 年度より採択されている、名大を代表機関とした START（大学発新産業創出プログラム）について、今年度は補正予算（EDGE-PRIME）を獲得のうえアントレプレナーシップ教育の機会を高校生等へ拡大し、研究の深化を図っている。 ・2022 年度より採択されている共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）においても、名古屋大学等との共同研究により継続して地域共創拠点の形成に向けた連携事業を進めている。2023 年度においては、エキシロ地区の歴史 3D モデルを基に歴史観光行動をサポートするライブコンテンツを想定したプログラム構築を行い、インタフェース表示のための AI システムによる検索プロセスとデバイスを接続する環境を整備した。 ・2022 年度に科学研究費助成事業基盤研究 A に採択された「データサイエンスによる紙の道の解明」では、2023 年度においては白色コンフォーカル顕微鏡の導入により、県立大学情報科学部と連携しながら多面的解析システムの構築を行い、重要文化財に対する質的調査の基盤を整えた。 ・文化財保存修復研究所を中心に名古屋市美術館所蔵「東山動物園猛獣画廊壁画」の修復や名古屋造形大学との「親鸞聖人絵伝」修復に係る共同研究を進めるとともに、長久手市からの委託により市の歴史を伝える文化財「長久手合戦図屏風」の復元模写に携わった。同市においては市内巡回バスのラッピングを含め、市民への環境意識醸成を図るビジュアルデザインの共同研究も実施した。引き続き本学の特色を生かした先進分野への貢献と地域社会の発展・課題解決に向けた芸術資源活用という両面で研究推進した。 ・企業と連携した研究として、ヘアカラーを製造・販売するホーユー株式会社と連携し、公募により投稿された「髪を染めた日」のエピソードを元に学生が制作したアート作品の展覧会を実施したほか、ヤマハ発動機株式会社の技術やブランドを活用した陸・海・空での感動体験を創出する研究等を実施した。 <p>[参考資料 20]</p> <p>・助成金公募情報を、従来のメール配信に加えクラウド上での一覧開示とすることで、より参照が容易な情報提供に努めた。</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長久手市内巡回バスのラッピングなど市民への環境意識醸成を図るビジュアルデザインの共同研究を実施した。 ・文化財保存修復研究所を中心に名古屋市美術館所蔵「東山動物園猛獣画廊壁画」の修復や名古屋造形大学との「親鸞聖人絵伝」修復に係る共同研究などを推進するとともに、長久手市から委託を受け、市の歴史を伝える文化財「長久手合戦図屏風」の復元模写に携わった。 ・ホーユー株式会社と連携し、公募により投稿された「髪を染めた日」のエピソードを元に学生が制作したアート作品の展覧会を実施した。 ・科学研究費補助金及びその他の助成金への申請を、指標を上回る合計 32 件行った。 <p>【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p> <p>(指標) 科学研究費補助金及びその他の助成金を、毎年度 20 件以上申請する。</p> <p>(指標の達成状況) ⇒申請件数 32 件（うち、採択 12 件）</p>

	<p>支援を行う。また、愛芸アシスト基金の周知・寄附依頼を積極的に行い、外部資金・寄附金の獲得増に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の外部資金への申請件数は、合計 32 件、うち採択件数は 12 件であった。 ・過去に愛芸アシスト基金に寄附をいただいたものの現在は寄附のない方に展覧会・演奏会の開催情報とともに寄附申込書を送付し、継続・再開の呼びかけを行った。また、主催イベントで「寄附申込書」及び「愛芸アシスト支援事業報告集」を配置したり、学報の裏表紙に寄附の案内を掲載したりして、周知する機会を増やした。 ・演奏会では、招待者に対する DM 案内を例年の 4 回から 8 回に増やした。 ・2020 年 4 月よりクレジットカードによる寄附制度を開始し、2023 年度は 28 件の利用があった。(2020 年度：17 件、2021 年度：25 件、2022 年度：27 件) ・今年度の寄附は、法人 10 件、個人 106 件 計 2,420 千円であった。 <p><過去の寄附状況></p> <table data-bbox="1053 787 1736 934"> <tr> <td>2019 年度</td> <td>法人 24 件、個人 107 件、計 4,360 千円</td> </tr> <tr> <td>2020 年度</td> <td>法人 13 件、個人 108 件、計 2,690 千円</td> </tr> <tr> <td>2021 年度</td> <td>法人 11 件、個人 112 件、計 3,610 千円</td> </tr> <tr> <td>2022 年度</td> <td>法人 112 件、個人 111 件、計 3,360 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">[データ集 5・6]</p>	2019 年度	法人 24 件、個人 107 件、計 4,360 千円	2020 年度	法人 13 件、個人 108 件、計 2,690 千円	2021 年度	法人 11 件、個人 112 件、計 3,610 千円	2022 年度	法人 112 件、個人 111 件、計 3,360 千円	
2019 年度	法人 24 件、個人 107 件、計 4,360 千円										
2020 年度	法人 13 件、個人 108 件、計 2,690 千円										
2021 年度	法人 11 件、個人 112 件、計 3,610 千円										
2022 年度	法人 112 件、個人 111 件、計 3,360 千円										

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>41 愛知県や他の自治体、他大学、産業界、文化施設等との多様な連携を推進し、地域文化を担う人材の育成、地域の芸術文化の発展に貢献する。また、大学と地域を共に発展させることを目指し、演奏会・展覧会等、教育研究成果の積極的な発信を行うとともに、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県の文化芸術振興施策と連携した取組を推進する。また、「あいち・アールブリュット」など、愛知県の障害者芸術への取組に引き続き協力する。 ・名古屋工業大学との「アートフルキャンパス構想」を発展させ、両学部において新たな連携事業（レジデンスプログラム、音楽学部教員による授業等）を実施するほか、その他の大学や自治体、産業界、地域社会との連携を行う。 	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいち県民の日連携事業として、管弦楽団第34回定期演奏会に、県内の児童及び生徒とその保護者200名を無料で招待した。 ・国際芸術祭「あいち」組織委員会が運営するアトラボあいちにて、本学単独企画として、活躍する卒業生アーティストの展覧会「Gap in boundary」を開催した。 ・あいちアール・ブリュット10周年を記念して、県が推進する障害者芸術活動の支援者育成について、芸術系3大学連携の打診があり、3月末に協定を締結した。また、学内における美術学部・音楽学部の連携強化に向けて大学院カリキュラムの見直しを美術学部で進めた。 ・美術学部については、昨年度に引き続きアール・ブリュットに関するシンポジウムを開催したほか、出前講座（陶芸）を実施した。音楽学部においては、障害者アーツ展におけるコンサート、出前コンサートを実施した。 <p style="text-align: center;">[参考資料 22] [データ集 8・9]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋工業大学「アートフルキャンパス構想」を同大学とともに共創し、2021年度から「F+Project -御器所が丘にアートの風を-」と題した芸術がもたらすキャンパスライフクオリティ向上に係る効果検証事業を共同している。更にアートを通じて新たな連携の可能性を拡大するために、2022年4月1日付けで包括的連携に関する協定書を締結し、今年度も当事業を推進した。 ・連携事業を促進させるため、新たに以下の4つの取り組みについて、それぞれにクリエイティブディレクターを配置した体制を構築し、実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ○「F+ART」において、名古屋工業大学のキャンパスに数点の作品（絵画、壁画、彫刻、版画、写真、インスタレーション、陶磁等）を設置した。 ○「F+AIR（アーティストインレジデンス）」として、名古屋工業大学において滞在型制作を行うアーティスト（本学卒業生）を推薦し、芸術体験WS及び学生と協働での作品制作を実施した。 ○「F+LAB」として、陶磁専攻佐藤研究室と名古屋工業大学の情報工学研究室との研究交流を開始、お互いの研究室訪問を行い、今後の共同研究に繋げたほか、音楽学部教員による大学院の授業「サウンド文化研究」を開講した。 ○「F+GALLERY」において、本プロジェクト等の成果発表、学生の発表機会の促進、社会への発信の機会の促進を行った。 ・名古屋工業大学の教職員及び学生に対し、本学主催演奏会への無料招待を実施し、多数の同大学関係者より来場があった。 ・2023年3月に日進市教育委員会と連携協定を締結し、管打楽器コースの企画による「音楽のまち日進しえんプロジェクト」を開催した。7月26日(水)に日進市民会館にて本学ウインドオーケストラのメンバーや 	<p><u>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あいち県民の日」連携事業として、管弦楽団による定期演奏会に県内の児童及び生徒、保護者200名を無料で招待した。 ・国際芸術祭「あいち」組織委員会が運営するアトラボあいちにて、本学単独企画として、活躍する卒業生アーティストの展覧会「Gap in boundary」を開催した。 ・あいちアール・ブリュットに関する展覧会でコンサートやシンポジウムを実施した他、あいちアール・ブリュット10周年を記念した障害者芸術活動の支援者育成に関する連携協定を、県と芸術系3大学により締結した。 ・名古屋工業大学「アートフルキャンパス構想」に係る連携事業を促進するため、新たに4つの「F+事業」（F+ART、F+AIR、F+LAB、F+GALLERY）を展開し、作品の設置、アーティスト・イン・レジデンス、芸術体験ワークショップ等を行うとともに、本プロジェクト等の成果発表等を実施した。 ・日進市教育委員会と連携協定に基づき、学生・教員と子どもたちによる「音楽のまち日進 しえんコンサート」を開催した。 <p>【評価（案）】 これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</u></p>

		<p>本学教員が日進市の子どもを指導し交流を深めたのち、リハーサルを行った。そして成果発表として8月2日（水）に同会館ホールにて「音楽のまち日進 しえんコンサート」を開催、そこで合同合奏を披露し、互いの交流をより深めた。美術学部では、大学連携講座として、日進市民を対象とした版画講座を2月に開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長久手市文化の家との連携事業「文化の家×愛知県立芸術大学 ART SHOP」を実施した。2024年度も引き続き実施する方向で長久手市文化の家と協議した。 ・尾張旭市からの依頼で、三郷駅周辺まちづくりデザイン支援は3年目に入り、継続実施した。 ・富山県総合デザインセンターの企画により、本学学生と富山県高岡市の鋳物メーカーである平和合金が連携し作品制作を行った。富山県総合デザインセンターは、2016年より、富山県内のものづくり企業を対象に、県内外のデザイン系大学の学生等から商品開発に向けたアイデア提案を募り、人材育成の機会提供とともに、企業のデザイン人材確保を支援するマッチングの企画を実施している。その一環として、2023年度、愛知県立芸術大学は富山県高岡市の鋳物メーカー平和合金とのマッチングを受け、デザイン専攻・陶磁専攻の3年生6名が実際に工場に赴き、鋳造工程の見学、高岡銅器の歴史を学びながら、「和」をテーマにしたインテリアアイテムと、平和合金の強みが活かせる企画の構想、計6パターンをデザイン提案した。その提案にもとづき、平和合金が原型や3Dデータから試作品を製造した。学生たちは研磨等の仕上げ加工を教わりに再び現場に足を運び、試作品を完成させた。その成果は他の2大学（金沢美術工芸大学、富山大学）とともに東京で発表された。 ・大東亜窯業株式会社と陶磁専攻に在籍中の学生が共同で、「大東亜窯業デザインコンペ」を企画・実施した。本コンペは、「自分がお金を払ってでも購入したいと思える商品」をテーマに学生がデザイン提案し、優秀作品は商品化された。企業の量産現場を見学し、開発デザインに携わる現場での連携が行われた。 <p style="text-align: right;">[参考資料 13]</p>	
--	--	--	--

○「業務運営の改善及び効率化に関する目標」に関する項目

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の進捗状況の確認及び評価（案）
<p>48 県立大学・芸術大学の連携や、設置者である県との連携をさらに促進するために定期的に情報交換を行うなど、様々な連携による大学の魅力づくりを積極的に推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標) 2 大学による連携事業を検討・推進するための会議を毎年 2 回以上開催する。</p>	<p>・両大学の特色を活かした 2 大学連携研究や、アントレプレナーシップ教育事業等の支援を行うとともに、「2 大学連携推進会議」を開催してさらなる連携促進に向けた方策を検討する。</p> <p>・県の施策に協力し、スタートアップの取組を推進するとともに、連携をさらに促進するために法人内外との情報交換を積極的に行う。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（IV評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本法人の先進的な 2 大学連携研究であり、科学研究費助成事業基盤研究 A に採択された「データサイエンスによる紙の道の解明」（2022 年度～2026 年度）について、進捗状況を確認するとともに、今後の取組みについて意見交換を実施した。 ・アントレプレナーシップ教育（起業家精神育成のための教育）分野で世界ランキング No.1 を 25 年間維持する米国バブソン大学の山川恭弘准教授を招聘し、両大学の学生を対象とした特別集中授業を実施した。 ・両大学が参加している東海地区の起業家育成プロジェクト「Tongali (Tokai Network for Global Leading Innovators)」（名古屋大学が代表）を通して採択された「研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム (START)」にて、アントレプレナーシップ教育を実施した。また、芸術大学において、アントレプレナーシップ教育の成果をリアルタイム配信で発表する機会を 2 月に設けた。 ・同じく Tongali を通じて採択された「高校生等を対象としたアントレプレナーシップ教育（起業家教育）の推進施策（EDGE-PRIME Initiative）」にて、高校生向けのアントレ教育を実施。（県立大学は 10～11 月（4 回）、芸術大学は 8～9 月（4 回）） ・2 大学連携推進会議を前期に 1 回開催し、さらなる連携促進に向け、今年度新たに実施する取組を検討・決定した。また、両大学教員のマッチングの仕組み作りとして設置した研究支援担当窓口の認知向上のため、利用方法を再周知した。さらに、2 大学連携促進に関するニーズ調査を実施（9 月 25 日～10 月 20 日）し、次年度の施策に活用する予定。第 2 回 2 大学連携推進会議の後期開催は見送り、代わりに新しく発足した WG の会議を 3 月に開催。 <p>[参考資料 27]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県経済産業局革新事業創造部スタートアップ推進課・海外連携推進課、STATION Ai、県立大学・芸術大学の担当教員と、STATION Ai の開所式イベント等の情報交換を実施した。その結果、愛知県公立大学法人主催の第 3 回スタートアップ国際シンポジウムを STATION Ai の開所連携イベントの一部として開催する方向で調整することとなった。 ・更なるスタートアップ創出を目標とした学生意識の醸成を図るため、両大学と愛知県農業総合試験場で「第 2 回 A-A-A スタートアップシンポジウム～愛知県立大学・愛知県立芸術大学・愛知県農業総合試験場によるテック・アート・アグリ DX (法人)」を 12 月に開催。 ・フランスの高等教育機関、愛知県経済産業局革新事業創造部と連携し、第 2 回スタートアップ国際シンポジウムをパリで 10 月に開催。 <p>[参考資料 28]</p>	<p>事業の進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国バブソン大学の山川恭弘准教授を招聘し、両大学の学生を対象にアントレプレナーシップ教育に関する特別集中授業を実施した。 ・科学技術振興機構（JST）の補助金を活用し、高校生向けのアントレプレナーシップ教育プログラムを実施した。（県大：4 回、芸大：4 回） ・更なるスタートアップ創出を目標とした学生意識の醸成を図るため、両大学及び愛知県農業総合試験場と連携して「第 2 回 A-A-A スタートアップシンポジウム～愛知県立大学・愛知県立芸術大学・愛知県農業総合試験場によるテック・アート・アグリ DX (法人)」を開催した。 ・愛知県経済産業局革新事業創造部及びフランスの高等教育機関と連携し、「第 2 回スタートアップ国際シンポジウム」をパリで開催した。 <p>【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（IV評価）」は妥当であると判断する。</p> <p>(指標) 2 大学による連携事業を検討・推進するための会議を毎年 2 回以上開催する。</p> <p>(指標の達成状況) ⇒2 回開催した。</p>

--	--	--	--

○全体評価 評価に当たっての意見、指摘等

2023年度は目標達成に向けた様々な取組をさらに進め、中期計画を順調に実施していることは評価できる。

愛知県立大学では、新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」の一層の充実や、文部科学省の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択された講座を新たに開講するなど、地域貢献・連携を積極的に行ったこと、愛知県立芸術大学では、大学教員が芸術選奨や佐治敬三賞を受賞するなど精力的な活動を行ったことや、「あいち県民の日」連携事業として、定期演奏会に県内の児童及び生徒を無料で招待するなど、地域貢献や多様な連携を積極的に行ったことを特に評価する。

また、業務運営の改善及び効率化に関しては、科学技術振興機構の補助金を活用した両大学における高校生向けの教育プログラムの実施を支援するなど、大学の魅力づくりを積極的に推進したことを特に評価する。

第三期中期目標期間の最終年となる2024年度では、中期目標の最終的な達成に向けて、更なる取組の推進を期待する。